

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成26年度決算においては、営業中の150事業中、124事業（82.7%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めない現在、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくため、経費節減、需要開拓等これまでの企業努力のみならず、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業の経営健全化は、一般会計部局等が行う工業団地等への企業誘致施策と密接な関わりがあることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安

定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

なお、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

一方で、経済産業省の国庫補助制度を活用している場合には、料金に上限が設定される（基準料金制）ため、総括原価の全てを料金に転嫁することが出来ない状況も生じている。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄う適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成26年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中4事業を含む。）で、前年度（154事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同2事業を含む。）、町村営15事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は257施設（建設中15施設を含む。）で、前年度（259施設）に比べ2施設減少している。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,002箇所、前年度（6,033箇所）に比べ31箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,728kmで、前年度（8,684km）に比べ44km、0.5%増加しており、計画配水能力は2,490万2千 m^3 /日で、前年度（2,513万9千 m^3 /日）に比べ23万7千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,163万4千 m^3 /日で、前年度（2,162万5千 m^3 /日）に比べ9千 m^3 /日増加している。

年間総配水量は43億51百万 m^3 で、前年度（44億15百万 m^3 ）に比べ64百万 m^3 、1.4%減少しており、1日平均配水量は1,189万7千 m^3 で、前年度（1,207万8千 m^3 ）に比べ18万1千 m^3 、1.5%減少している。また、契約水量は1,666万3千 m^3 /日で、前年度（1,680万6千 m^3 /日）に比べ14万3千 m^3 /日、0.9%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.8%で、前年度（48.0%）に比べ0.2ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.9%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は55.0%で、前年度（55.9%）に比べ0.9ポイント低下している。これは1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことによるものである。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは77施設で、前年度（79施設）に比べ2施設減少しており、30%以上60%未満のものは101施設で、前年度（91施設）に比べ10施設増加しており、60%以上のものは64施設で、前年度（72施設）に比べ8施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は66.9%で、前年度（66.9%）と同率となっている。これは契約水量が前年度に比べ0.9%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.9%減少したことによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は77.0%で、前年度（77.7%）に比べ0.7ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.9%減少したことによるものである。

（第1表－1、2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営	
事業数	実数		(4) 154	(-) 40	(-) 9	(2) 81	(2) 15	(-) 9	
	構成比 (%)		100.0	26.0	5.8	52.6	9.7	5.8	
施設数	合計		(15) 257	(10) 129	(-) 10	(3) 92	(2) 17	(-) 9	
	構成比 (%)		100.0	50.2	3.9	35.8	6.6	3.5	
	うち営業中施設		242	119	10	89	15	9	
	施設利用率別内訳	60%以上		64	37	1	23	1	2
		30%以上60%未満		101	56	4	33	6	2
30%未満			77	26	5	33	8	5	
給水先事業所数		6,002	3,932	803	668	72	527		
導送配水管延長 (km)		8,728	5,908	927	1,173	59	661		
取水能力 (千m ³ /日)		27,963	21,726	1,970	3,195	79	994		
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		24,902	19,401	1,693	3,036	75	697		
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,634	16,015	1,707	2,946	62	904		
年間総配水量 (百万m ³)		4,351	3,273	299	659	9	111		
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		11,897	8,943	819	1,806	25	304		
契約水量 (千m ³ /日) (d)		16,663	12,557	1,232	2,317	50	508		
施設利用率	(c)/(a) %		47.8	46.1	48.4	59.5	33.3	43.6	
	(c)/(b) %		55.0	55.8	48.0	61.3	40.3	33.6	
契約率	(d)/(a) %		66.9	64.7	72.8	76.3	66.7	72.9	
	(d)/(b) %		77.0	78.4	72.2	78.6	80.6	56.2	

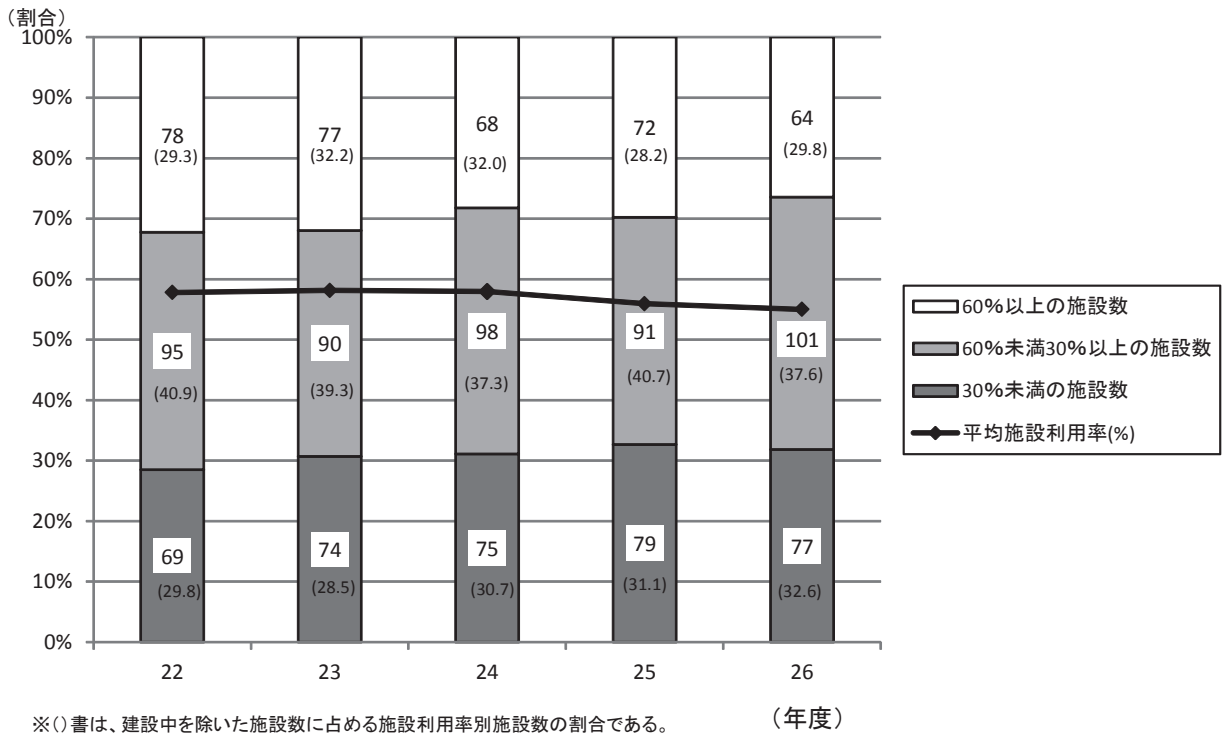
(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

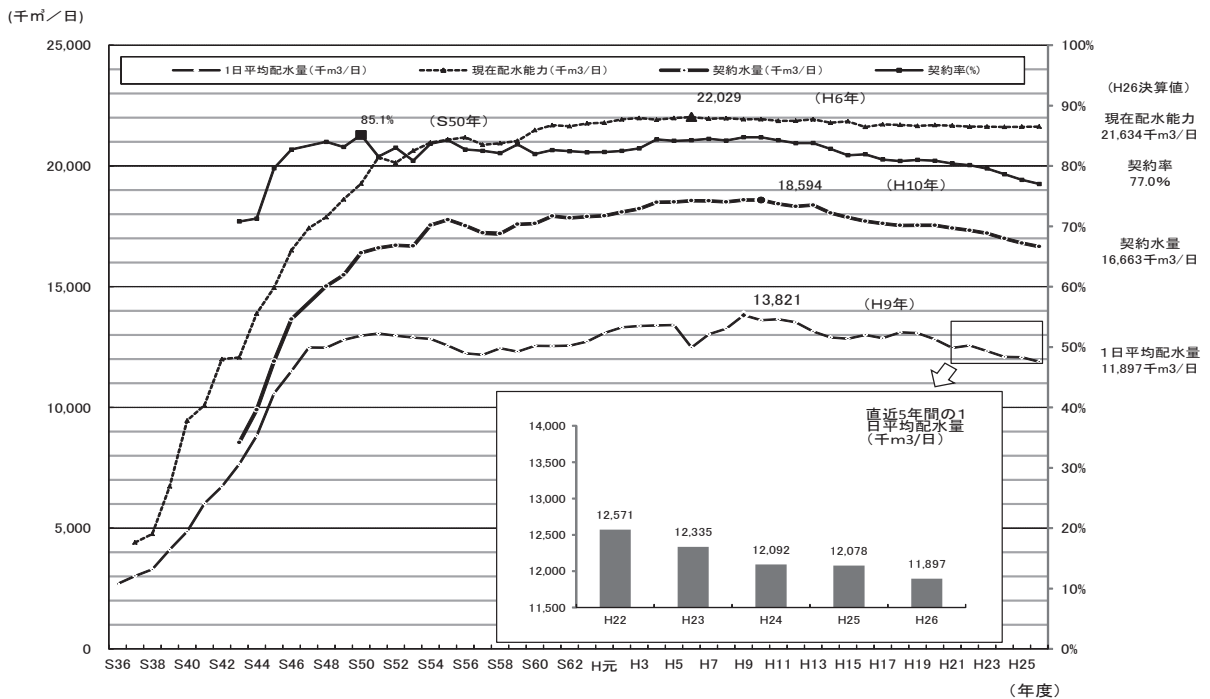
項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)
		(3)	(3)	(4)	(3)	(4)		(1)
事業数		152	152	153	154	154	0.0	-
施設数		(18) 260	(17) 258	(17) 258	(17) 259	(15) 257		(△2) △2
給水先事業所数		6,118	6,088	6,040	6,033	6,002	△0.5	△31
導送配水管延長 (km)		8,581	8,624	8,652	8,684	8,728	0.5	44
取水能力 (千m ³ /日)		27,990	28,027	27,994	28,005	27,963	△0.1	△42
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		25,161	25,160	25,129	25,139	24,902	△0.9	△237
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,629	21,630	21,617	21,625	21,634	0.0	9
年間総配水量 (百万m ³)		4,587	4,479	4,450	4,415	4,351	△1.4	△64
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		12,571	12,335	12,092	12,078	11,897	△1.5	△181
契約水量 (千m ³ /日) (d)		17,335	17,214	16,998	16,806	16,663	△0.9	△143
施設利用率	(c)/(a) %		50.0	49.0	48.1	48.0	△0.6	△0.3
	(c)/(b) %		58.1	57.0	55.9	55.9	△1.5	△0.9
契約率	(d)/(a) %		68.9	68.4	67.6	66.9	0.1	0.1
	(d)/(b) %		80.1	79.6	78.6	77.7	△0.9	△0.7

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,908億22百万円で、前年度（1,450億38百万円）に比べ457億84百万円、31.6%増加しており、また、総費用は2,162億30百万円で、前年度（1,176億18百万円）に比べ986億12百万円、83.8%増加している。この結果、純損益は254億8百万円の赤字で、前年度（274億20百万円の黒字）に比べ528億28百万円減少している。これは、減損会計等の会計基準見直しの影響により、総費用が大幅に増加したことによるものである。また、総収支比率は88.2%で、前年度（123.3%）に比べ35.1ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は124事業（営業中の事業の82.7%）で、前年度（132事業）に比べ8事業減少しており、その額は264億58百万円（前年度284億60百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は26事業（営業中の事業の17.3%）で、前年度（19事業）に比べ7事業増加しており、その額は518億66百万円（前年度10億39百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,534億14百万円で、前年度（1,413億49百万円）に比べ120億65百万円、8.5%増加しており、また、経常費用は1,268億27百万円で、前年度（1,166億19百万円）に比べ102億8百万円、8.8%増加している。この結果、経常損益は265億88百万円の黒字で、前年度（247億30百万円の黒字）に比べ18億58百万円、7.5%増加している。また、経常収支比率は121.0%で、前年度（121.2%）に比べ0.2ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は130事業（営業中の事業の86.7%）で、前年度（132事業）に比べ2事業減少しており、その額は271億30百万円（前年度261億4百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は20事業（営業中の事業の13.3%）で、前年度（19事業）に比べ1事業増加しており、その額は5億42百万円（前年度13億74百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は119.6%（前年度119.6%）、指定都市営は119.0%（同122.3%）、市営は122.7%（同121.0%）、町村営は119.2%（同127.0%）、企業団営は136.0%（同138.8%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は6事業で、その額は154億12百万円となっている。これは、主に会計制度の変更に伴い、借入資本金や繰延収益が負債へ計上されたこと等によるものである。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は18事業で、前年度（24事業）に比べ6事業減少しており、その額は690億5百万円で、前年度（513億20百万円）に比べ176億85百万円、34.5%増加している。累積

第2章 2 工業用水道事業

欠損金比率は52.5%で、前年度（39.1%）に比べ13.4ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業は2事業で、前年度に比べ皆増となっており、その額は2億42百万円となっている。（第2表-1、2）

オ 職員数及び職員給与費

職員数は1,666人で、前年度（1,679人）に比べ13人、0.8%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は545,526円で、前年度（527,278円）に比べ18,248円、3.5%増加している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			158,263	145,398	145,271	145,038	190,822	31.6
経 常 収 益			145,852	144,324	143,626	141,349	153,414	8.5
営 業 収 益			135,558	134,301	133,810	131,651	131,785	0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			135,332	134,084	133,629	131,299	131,559	0.2
うち								
料 金 収 入			130,889	129,719	129,323	127,104	127,167	0.0
他会計負担金			93	101	72	56	49	△12.5
他 会 計 補 助 金			3,665	3,333	2,831	2,758	2,592	△6.0
国 庫 (県) 補 助 金			113	367	236	241	151	△37.3
長 期 前 受 金 戻 入			-	-	-	-	15,964	皆増
特 別 利 益			12,411	1,074	1,645	3,689	37,407	914.0
総 費 用			136,866	122,628	122,961	117,618	216,230	83.8
経 常 費 用			123,423	121,841	121,773	116,619	126,827	8.8
営 業 費 用			107,897	108,020	109,262	105,708	116,895	10.6
うち								
職 員 給 与 費			16,198	15,996	15,525	13,787	13,817	0.2
減価償却費			48,946	48,584	47,837	45,983	56,988	23.9
支 払 利 息			15,167	13,392	12,023	10,289	9,238	△10.2
特 別 損 失			13,443	787	1,188	999	89,403	8,849.2
経 常 損 益			22,428	22,483	21,854	24,730	26,588	7.5
経 常 利 益			(133) 23,245	(131) 23,356	(131) 23,519	(132) 26,104	(130) 27,130	3.9
経 常 損 失			[206] 25,102	[199] 25,242	[201] 25,327	[198] 27,798	[197] 28,541	2.7
事業別			(16) 817	(18) 873	(18) 1,665	(19) 1,374	(20) 542	△60.6
施設別			[36] 2,673	[42] 2,759	[40] 3,473	[44] 3,068	[45] 1,953	△36.3
特 別 損 益			△1,032	288	457	2,690	△51,996	△2,032.9
純 損 益			21,396	22,770	22,310	27,420	△25,408	△192.7
純 利 益			(131) 23,470	(131) 23,660	(130) 24,615	(132) 28,460	(124) 26,458	△7.0
純 損 失			[204] 25,578	[197] 25,709	[202] 26,541	[199] 30,155	[192] 30,678	1.7
事業別			(18) 2,074	(18) 890	(19) 2,305	(19) 1,040	(26) 51,866	4,887.1
施設別			[38] 4,182	[44] 2,939	[39] 4,230	[43] 2,734	[50] 56,086	1,951.4
累 積 欠 損 金			59,117	56,651	54,956	51,320	69,005	34.5
			(25)	(25)	(26)	(24)	(18)	△25.0
不 良 債 務			-	-	-	-	242	皆増
			(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	皆増
経 常 収 支 比 率			118.2	118.5	117.9	121.2	121.0	-
総 収 支 比 率			115.6	118.6	118.1	123.3	88.2	-
営業収益(a) 経常損失比率			2.0	2.1	2.6	2.3	0.4	-
に対する 累積欠損金比率			43.7	42.3	41.1	39.1	52.5	-
割 合 不良債務比率			-	-	-	-	0.2	-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		190,822	139,754	17,405	22,201	718	10,744
経常収益		153,414	104,535	16,723	21,309	689	10,159
営業収益		131,785	89,739	15,365	17,635	513	8,534
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		131,559	89,584	15,324	17,615	513	8,522
うち		127,167	85,977	15,262	17,232	474	8,222
料金収入		49	10	4	1	34	-
他会計負担金		2,592	1,295	60	804	95	338
他会計補助金		151	-	-	110	-	41
国庫(県)補助金		15,964	11,498	1,142	2,092	69	1,162
長期前受金戻入		37,407	35,219	682	892	29	584
特別利益							
総費用		216,230	173,400	16,026	18,637	602	7,564
経常費用		126,827	87,369	14,048	17,362	578	7,470
営業費用		116,895	80,379	13,429	15,668	525	6,893
うち		13,817	8,900	1,863	2,220	57	776
職員給与費		56,988	42,496	3,725	7,121	235	3,410
減価償却費		9,238	6,511	497	1,617	46	567
支払利息		89,403	86,031	1,979	1,275	24	95
特別損失							
経常損益		26,588	17,167	2,675	3,947	110	2,690
経常利益		(130)	(38)	(9)	(64)	(11)	(8)
事業別	[197]	27,130	17,385	2,675	4,240	130	2,701
施設別	[197]	28,541	[95] 18,587	[10] 2,675	[71] 4,448	[13] 130	[8] 2,701
経常損失		(20)	(2)	(-)	(15)	(2)	(1)
事業別	[45]	1,953	[24] 1,421	[-]	[18] 502	[2] 19	[1] 12
施設別							
特別損益		△51,996	△50,812	△1,296	△383	5	490
純損益		△25,408	△33,646	1,379	3,564	116	3,179
純利益		(124)	(35)	(8)	(62)	(11)	(8)
事業別	[192]	26,458	[119] 17,498	[10] 1,676	[89] 3,949	[15] 135	[9] 3,200
施設別		30,678	[119] 21,504	[10] 1,676	[89] 4,163	[15] 135	[9] 3,200
純損失		(26)	(5)	(1)	(17)	(2)	(1)
事業別	[50]	51,866	[25] 51,143	[1] 297	[21] 386	[2] 19	[1] 21
施設別		56,086	[25] 55,149	[1] 297	[21] 599	[2] 19	[1] 21
累積欠損金		69,005	64,133	-	3,873	0	999
		(18)	(7)	(-)	(9)	(-)	(2)
不良債務		242	241	-	0	-	-
		(2)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)
経常収支比率		121.0	119.6	119.0	122.7	119.2	136.0
総収支比率		88.2	80.6	108.6	119.1	119.3	142.0
営業収益(a)に対する	経常損失比率	0.4	0.2	-	1.7	3.7	0.1
累積欠損金比率		52.5	71.6	-	22.0	-	11.7
割合	不良債務比率	0.2	0.3	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	147	242
施設利用率		59.5	49.3	42.4	55.0
職員1人当たり営業収益		93,613	76,512	62,426	83,055

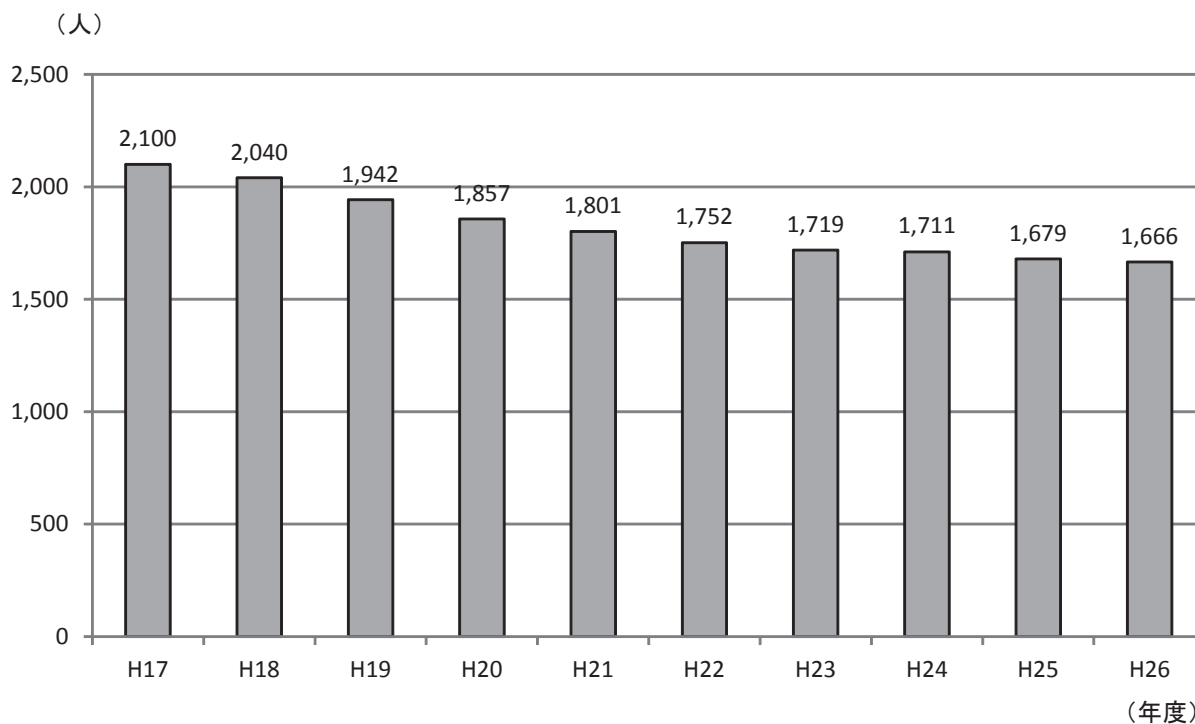
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,752	1,719	1,711	1,679	1,666	△0.8
基本給(円)		366,029	364,000	362,659	345,295	360,171	4.3
手当(円)		187,957	186,791	186,392	181,982	185,356	1.9
計(円)		553,986	550,792	549,051	527,278	545,526	3.5
平均年齢(歳)		45	45	45	45	45	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、基準料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は242施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は91施設となっている。その経常損益は、補助事業で234億28百万円の黒字、単独事業で30億5百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は120.4%、単独事業は125.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は131施設、ダム等水源施設を有しない事業は111施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で235億36百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で28億97百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が121.8%、ダム等水源施設を有しない事業が115.4%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有しない事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		補助単独		計		ダム等水源施設を有する施設		ダム等水源施設を有しない施設	
	合計	補助	単独	補助	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設先配水能力 (m ³ /日)	242	151	91	112	131	112	19	111	39	72
現在配水能力/施設数 (m ³ /日)	8,002	5,438	584	4,717	4,834	4,717	117	1,168	721	447
年間総配水量 (千m ³)	21,633,561	17,492,905	4,140,636	14,868,084	16,210,894	14,868,084	1,541,810	5,422,897	2,823,821	2,598,876
1日平均配水量 (m ³ /日)	4,360,837	3,413,807	937,030	2,871,897	3,224,774	2,871,897	352,807	1,128,063	72,406	36,096
契約水量 (計量分) (千m ³)	11,898,789	9,353,655	2,543,134	7,885,202	8,808,071	7,885,202	942,869	3,088,718	1,488,453	1,800,255
施設利用率 (%)	16,662,782	13,460,531	3,202,261	11,462,382	12,800,259	11,462,382	1,337,877	3,862,533	1,898,149	1,884,384
契約率 (新配水能力) (%)	4,215,828	3,352,487	863,341	2,817,131	3,165,872	2,817,131	348,741	1,049,956	535,356	514,600
供給単価 (円・銭/m ³)	55.0	53.5	61.4	53.6	54.3	53.6	61.2	57.0	52.7	61.6
給水原価 (円・銭/m ³)	77.0	76.9	77.3	78.1	79.0	78.1	86.8	71.2	70.8	71.7
総収	30.16	34.05	15.08	36.53	31.38	36.53	16.97	17.46	20.97	13.80
經常収益	26.21	28.76	12.45	29.57	28.57	29.57	12.40	16.08	18.53	12.49
長期前受金戻入	183,708	171,950	16,736	156,505	164,876	156,505	8,371	23,632	15,445	6,337
費用	153,245	138,548	14,697	124,794	131,502	124,794	6,708	21,743	13,754	7,939
うち材料金収入	131,785	118,622	13,163	107,038	113,041	107,038	5,953	18,744	11,533	7,210
受託工事収益	127,167	114,149	13,019	102,921	108,837	102,921	5,916	18,380	11,228	7,102
他会計補助金	226	204	22	204	217	204	13	10	1	9
長期前受金戻入	2,429	2,262	167	2,082	2,085	2,082	23	344	200	144
費用	15,857	15,038	820	13,508	14,006	13,508	488	1,951	1,529	422
經常費用	182,827	178,070	14,857	165,875	173,829	165,875	7,753	19,298	12,185	7,103
うち委託工事費	129,811	115,119	11,691	103,132	107,965	103,132	4,833	18,846	11,887	6,859
減価償却費	116,881	105,886	10,995	94,744	99,291	94,744	4,547	17,580	11,142	6,448
私利息	56,876	53,089	3,886	47,974	43,775	47,974	1,801	7,201	5,115	2,085
うち企業債利息	9,235	8,621	614	7,821	8,083	7,821	262	1,152	800	352
常利	9,181	8,570	611	7,797	8,060	7,797	262	1,122	773	349
常損	28,366	25,156	3,230	23,201	25,101	23,201	1,900	3,285	1,955	1,330
純利益	1,952	1,728	225	1,540	1,565	1,540	25	388	188	200
純損	30,523	27,562	2,961	24,154	25,572	24,154	1,418	4,951	3,408	1,943
資本費/総費用 (%)	34,743	33,683	1,059	33,525	34,325	33,525	800	418	158	259
常損失比率 (%)	26.3	26.5	24.6	25.8	25.5	25.8	20.5	33.3	35.7	29.1
常収支比率 (%)	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	1.4	0.4	2.1	1.6	2.8
総収支比率 (%)	120.8	120.4	125.7	121.0	121.8	121.0	138.8	115.4	114.7	116.5
営業収支比率 (%)	97.8	96.6	112.8	94.4	95.0	94.4	108.0	123.5	126.7	118.1
営業収支比率 (%)	112.7	112.0	119.7	113.0	113.8	113.0	131.0	106.6	103.5	111.8

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道を建設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入 ※ 平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度の算定から長期前受金戻入額を控除することとしたため、前年度（27円16銭）に比べ95銭、3.5%減少し、26円21銭となっている。また、資本費も同様の理由により、前年度（13円13銭）に比べ1円9銭、8.3%減少し、12円4銭となっている。また、職員給与費は3円28銭（前年度3円22銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が45.9%、職員給与費が12.5%となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は30円16銭で、前年度（29円71銭）に比べ45銭、1.5%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を3円95銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、企業団営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円28銭、指定都市営8円34銭、市営3円8銭、企業団営17円49銭となっている。町村営は、給水原価が供給単価を上回っており、その差は3円32銭となっている。

（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円5銭）が給水原価（29円76銭）を4円29銭上回っており、単独事業では供給単価（15円8銭）が給水原価（12円45銭）を2円63銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円38銭）が給水原価（29円57銭）を4円81銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（17円46銭）が給水原価（16円08銭）を1円38銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成26年度中に料金改定を行った施設は14施設であり、前年度に比べ5施設増加している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m³)

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	12.04	11.87	12.29	10.34	22.72	25.57
	給 与 費	3.28	2.82	6.47	3.41	6.23	7.05
	そ の 他	10.89	9.25	25.90	9.66	26.06	24.61
	計 (a)	26.21	23.94	44.66	23.41	55.01	57.23
供 給 単 価 (b)		30.16	27.22	53.00	26.49	51.69	74.72
(b) - (a)		3.95	3.28	8.34	3.08	△3.32	17.49

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝((減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※)－長期前受金戻入※)÷年間総有収水量（計量分）

計＝(経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入※)÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)		(B)	(A)
給水原価	資 本 費		14.41	14.31	13.92	13.13	12.04	△8.3
	給 与 費		3.65	3.70	3.62	3.22	3.28	1.9
	そ の 他		9.65	10.07	10.78	10.80	10.89	0.8
	計 (a)		27.71	28.08	28.32	27.16	26.21	△3.5
供 給 単 価 (b)		29.47	30.00	30.13	29.71	30.16	1.5	
(b) - (a)		1.76	1.92	1.81	2.55	3.95	54.9	
(b) - (a) (a)		6.4	6.8	6.4	9.4	15.1	-	

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		(B)-(A)	
							(A)		(B)		(A)	
	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独
給水原価(a)	31.84	11.85	31.78	13.02	32.25	13.06	30.87	12.63	29.76	12.45	△3.6	△1.4
供給単価(b)	33.37	14.51	33.63	15.25	34.01	15.14	33.43	15.11	34.05	15.08	1.9	△0.2
(b)-(a)	1.53	2.66	1.85	2.23	1.76	2.08	2.56	2.48	4.29	2.63	67.6	6.0

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		(B)-(A)	
							(A)		(B)		(A)	
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)	32.18	15.16	32.00	16.55	32.13	16.99	30.61	16.62	29.57	16.08	△3.4	△3.2
供給単価(b)	33.93	16.96	34.16	17.76	34.34	17.64	33.72	17.46	34.38	17.46	2.0	-
(b)-(a)	1.75	1.80	2.16	1.21	2.21	0.65	3.11	0.84	4.81	1.38	54.7	64.3

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)		(B)	(A) %
施 設 数 (a)			242	241	241	242	242	-
料金改定実施施設数 (b)			0	(0)	(0)	(2)	(0)	
			5	4	6	9	14	55.6
(b) / (a)	%		2.1	1.7	2.5	3.7	5.8	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,103億45百万円で、前年度（1,182億88百万円）に比べ79億43百万円、6.7%減少している。このうち建設改良費は455億9百万円で、前年度（418億11百万円）に比べ36億98百万円、8.8%増加しており、企業債償還金は452億70百万円で、前年度（487億円）に比べ34億30百万円、7.0%減少している。また、その他の資本的支出は195億66百万円で、前年度（277億77百万円）に比べ82億11百万円、29.6%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は415億21百万円で、前年度（498億75百万円）に比べ83億54百万円、16.7%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は688億23百万円で、前年度（684億13百万円）に比べ4億10百万円、0.6%増加している。この結果、財源不足額は発生していない。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.2%（前年度35.3%）で、その財源のうち企業債の占める割合は21.2%（同24.3%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	34,393	33,934	38,020	41,811	45,509	8.8
	企業債償還金	47,505	44,113	50,896	48,700	45,270	△7.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	41,363	38,470	45,072	41,438	39,108	△5.6
	その他の	30,589	30,376	47,188	27,777	19,566	△29.6
	計	112,488	108,423	136,104	118,288	110,345	△6.7
同 上 財 源	内部資金	67,751	64,130	76,274	68,413	68,823	0.6
	外部資金	44,737	44,049	59,373	49,875	41,521	△16.7
	企業債	23,292	17,222	23,441	19,013	19,061	0.3
	〔うち建設改良のための企業債〕	11,374	9,588	10,451	10,144	9,667	△4.7
	他会計出資金	3,666	3,541	3,481	3,415	3,812	11.6
	他会計負担金	218	254	131	63	69	9.5
	他会計借入金	3,991	3,908	2,887	2,439	3,597	47.5
	他会計補助金	2,900	5,445	18,159	9,547	2,461	△74.2
	国庫(県)補助金	2,773	2,110	2,046	4,243	2,931	△30.9
	ち翌年度繰越財源充当額(△)	494	394	129	602	407	△32.4
	計	112,488	108,179	135,647	118,288	110,345	△6.7
	(実質財源不足額)	(-)	(-)	(457)	(-)	(-)	-
	財源不足額	-	244	457	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

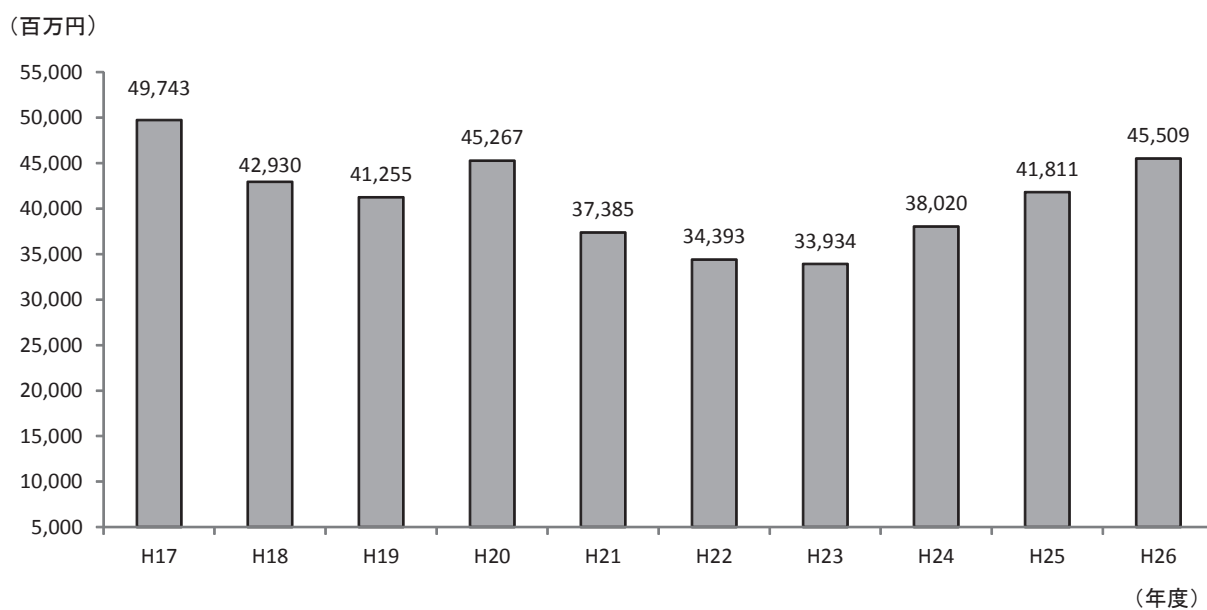
第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	経営主体別				
			都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本支出	建設改良費	45,509	32,761	5,206	3,868	345	3,329
	企業債償還金	45,270	33,737	1,721	8,090	138	1,584
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	39,108	30,067	1,721	5,602	138	1,580
	その他	19,566	19,169	134	126	6	131
	計 (a)	110,345	85,667	7,061	12,084	489	5,044
同 上 財 源	内部資金	68,823	52,836	5,185	7,535	146	3,121
	外部資金	41,521	32,832	1,876	4,549	343	1,922
	企業債	19,061	14,496	1,114	3,306	146	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	9,667	7,728	1,114	679	146	-
	他会計出資金	3,812	3,097	2	488	5	219
	他会計負担金	69	36	-	8	-	25
	他会計借入金	3,597	3,554	-	-	43	-
	他会計補助金	2,461	2,149	127	139	2	43
	国庫(県)補助金	2,931	2,202	228	387	34	80
	翌年度繰越財源充当額(△)	407	387	17	4	-	-
	計	110,345	85,668	7,061	12,084	489	5,044
	財源不足額 (b)	-	-	-	-	-	-
	財源不足率 (b)/(a) %	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成26年度における企業債元利償還金は482億91百万円で、前年度（516億53百万円）に比べ33億62百万円、6.5%減少している。料金収入に対する割合は38.0%で、前年度（40.6%）に比べ2.6ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入	(a)	130,889	129,719	129,323	127,104	127,167	0.0
企業債元利償還金	(b)	56,409	51,752	57,012	51,653	48,291	△6.5
元金	(c)	41,363	38,470	45,072	41,438	39,108	△5.6
利息	(d)	15,046	13,282	11,941	10,215	9,184	△10.1
	(b) / (a) %	43.1	39.9	44.1	40.6	38.0	-
	(c) / (a) %	31.6	29.7	34.9	32.6	30.8	-
	(d) / (a) %	11.5	10.2	9.2	8.0	7.2	-

(注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成26年度末においては140施設（同44.4%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

区分	昭和50年度		平成元年度		平成26年度		
		構成比		構成比		構成比	
表流	水	120	49.6	76	26.6	59	18.7
伏流	水	35	14.5	19	6.6	20	6.3
地下	水	15	6.2	47	16.4	78	24.8
ダム用	水	58	24.0	128	44.8	140	44.4
湖沼	水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他		10	4.1	11	3.8	13	4.1
		(189)		(246)		(257)	
合計		242	100.0	286	100.0	315	100.0

(注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

第2章 2 工業用水道事業

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

（第9表）

第9表 工業用水道未稼動資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

6. 資産、負債及び資本の状況

平成26年度末における資産総額は1兆9,544億円で、前年度（2兆3,322億円）に比べ3,778億円、16.2%減少している。また、企業債残高は3,861億61百万円で、前年度（4,123億49百万円）に比べ261億88百万円、6.4%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

項目	年度						(B)-(A) (A)
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
資産総額	2,369,503	2,359,215	2,334,758	2,332,210	1,954,401	△16.2	
固定資産	2,134,204	2,108,155	2,081,412	2,059,865	1,674,549	△18.7	
有形固定資産	1,539,478	1,528,446	1,495,923	1,481,679	1,138,422	△23.2	
うち							
土	74,400	74,348	73,915	73,789	73,724	△0.1	
償却資産	1,953,192	1,967,187	1,987,540	2,013,128	2,026,798	0.7	
減価償却累計額	△781,022	△809,134	△833,756	△859,938	△1,122,909	30.6	
建設仮勘定	292,898	295,698	268,158	254,692	160,800	△36.9	
無形固定資産	555,347	543,120	545,477	545,353	506,505	△7.1	
投資その他資産	39,380	36,589	40,012	32,833	29,622	△9.8	
流動資産	235,290	251,057	253,342	272,310	279,824	2.8	
うち							
現金及び預金	175,329	186,531	185,240	205,000	223,626	9.1	
未収金及び未収収益	15,671	16,370	16,901	17,198	16,820	△2.2	
繰延資産	9	4	4	35	28	△21.4	
固定負債	192,216	173,491	159,044	139,184	544,704	291.4	
うち							
建設改良等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	326,547	皆増	
その他の企業債	13,956	11,650	9,395	7,428	2,208	△70.3	
流動負債	29,552	32,858	31,756	35,008	103,760	196.4	
うち							
建設改良等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	55,417	皆増	
その他の企業債	-	-	-	-	1,990	皆増	
未払金及び未払費用	18,770	19,333	19,631	23,025	22,708	△1.4	
繰延収益	-	-	-	-	414,675	皆増	
資本	626,914	650,325	674,127	698,070	691,280	△1.0	
資本剰余金	904,483	906,674	911,974	919,167	61,910	△93.3	
利益剰余金	9,976	14,777	18,752	30,176	138,071	357.6	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	
流動資産－流動負債	205,738	218,199	221,586	237,302	176,064	△25.8	
企業債残高	496,692	469,823	441,959	412,349	386,161	△6.4	
自己資本構成比率	65.1	66.6	68.7	70.6	66.8	-	